

2023. 11.16

資料 1

# 第3回 上下水道事業経営審議会



鏡岩水源地



北部プラント

# 審議事項

## 下水料金のあり方について

(1) 財政計画の改定について

(2) 下水料金の改定について

(3) 井戸水放流量認定基準について



# 第2回審議会の振り返り 財政状況(現行料金の場合)



○「令和元年度に策定した財政計画」※と「決算及び今後の見込み」との比較  
※令和元年度の現料金への改定に伴う岐阜市上下水道事業経営審議会答申

資料 2

(単位: 億円)

■ : (計画)  
 ■ : (実績)  
 ■ : 差

		現料金算定期間									
		R2	R3	R4	R5	R2~5	R6	R7	R8	R9	R10
		決算	決算	決算	見込	計	計画	計画	計画	計画	計画
収益的収支	収入	(84.7)	(84.3)	(83.9)	(83.6)	(336.5)	(83.2)	(81.7)	(82.1)	(81.8)	(81.6)
		83.4	83.0	82.6	83.4	332.4	82.8	81.7	81.6	81.7	81.1
		▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5
	うち	(60.4)	(60.0)	(59.7)	(59.3)	(239.4)	(58.7)	(58.4)	(58.0)	(57.6)	(57.2)
	下水料金	59.0	59.4	58.9	58.1	235.4	58.1	57.7	57.3	57.0	56.6
		▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6
支出	支出	(78.0)	(77.5)	(77.0)	(76.8)	(309.3)	(77.2)	(74.7)	(75.7)	(75.9)	(76.1)
		76.6	78.0	78.2	80.7	313.5	80.6	79.2	80.7	81.2	83.0
		▲ 1.4	0.5	1.2	3.9	4.2	3.4	4.5	5.0	5.3	6.9
	うち	(17.4)	(17.4)	(17.3)	(17.2)	(69.3)	(17.4)	(17.0)	(17.1)	(17.1)	(17.0)
物件費等	16.9	18.0	20.2	21.3	76.4	19.8	20.1	20.3	20.6	21.0	
	▲ 0.5	0.6	2.9	4.1	7.1	2.4	3.1	3.2	3.5	4.0	
純損益	(6.7)	(6.8)	(6.9)	(6.8)	(27.2)	(6.0)	(7.0)	(6.4)	(5.9)	(5.5)	
	6.9	5.0	4.4	2.7	19.0	2.2	2.5	0.9	0.5	▲ 1.9	
	0.2	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 8.2	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 7.4	
資本的収支	収入	(43.2)	(40.5)	(53.3)	(52.3)	(189.3)	(50.8)	(53.1)	(43.1)	(44.6)	(45.0)
		44.4	39.1	39.6	46.4	168.5	50.2	51.3	54.4	47.2	43.2
		1.2	▲ 2.4	▲ 13.7	▲ 5.9	▲ 20.8	▲ 0.6	▲ 1.8	11.3	2.6	▲ 1.8
	うち	(27.5)	(24.2)	(30.6)	(28.7)	(111.2)	(27.3)	(27.2)	(22.6)	(22.0)	(21.7)
	企業債	28.6	24.4	25.6	27.2	105.8	31.8	32.4	36.0	29.1	25.4
		1.1	0.2	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 5.4	4.5	5.2	13.4	7.1	3.7
支出	支出	(71.2)	(70.0)	(84.0)	(83.5)	(308.7)	(81.9)	(84.8)	(73.7)	(75.8)	(76.1)
		76.7	69.5	74.9	77.0	298.1	78.6	79.9	82.8	78.8	75.0
		5.5	▲ 0.5	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 4.9	9.1	3.0	▲ 1.1
	うち	(27.5)	(25.7)	(39.7)	(39.3)	(132.8)	(39.4)	(42.8)	(33.4)	(37.2)	(39.0)
建設改良費	33.0	25.2	30.6	33.4	122.2	38.1	38.4	42.9	40.6	38.3	
	5.5	▲ 0.5	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 4.4	9.5	3.4	▲ 0.7	
収支不足(補てん額)	(28.0)	(29.5)	(30.7)	(31.2)	(119.4)	(31.1)	(31.7)	(30.6)	(31.2)	(31.1)	
	32.3	31.4	35.3	30.6	129.6	28.4	28.6	28.4	31.6	31.8	
	4.3	1.9	4.6	▲ 0.6	10.2	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 2.2	0.4	0.7	
補てん財源残高	(13.0)	(13.2)	(13.2)	(12.9)	(52.3)	(12.6)	(10.8)	(11.3)	(11.1)	(10.8)	
	14.5	15.3	8.6	5.9	44.3	4.5	2.5	1.7	▲ 3.5	▲ 9.1	
	1.5	2.1	▲ 4.6	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 14.6	▲ 19.9	
企業債現在高	(583.9)	(563.8)	(550.3)	(535.3)	(2233.3)	(520.1)	(505.3)	(487.7)	(471.1)	(455.7)	
	572.9	553.0	534.3	517.9	2178.1	507.2	498.0	494.1	485.0	473.0	
	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 55.2	▲ 12.9	▲ 7.3	6.4	13.9	17.3	

令和元年度答申時の財政計画における計画と比較して、実績では、料金収入の減少に伴う収入減、動力費、材料費等の上昇に伴う支出（維持管理経費）の増加により、令和9年度に補てん財源残高が、令和10年度に純損益（純利益）が赤字となる見込みである。

# 第2回審議会の振り返り 今後の施設整備計画(下水道事業)

## 中期計画 (R6~R15 : 10年間)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	事業費 (10年間) (億円)
<b>老朽化対策</b>	○ストックマネジメント (下水道管/処理場等)										253
<b>強靱化</b>	○幹線管渠、マンホールの耐震化 (中部処理区)										31
	○名鉄名古屋本線鉄道高架化関連事業 (中部処理区)										
<b>未普及解消</b>	○市街化区域等の下水道管整備										14
<b>その他</b>	○流域下水道建設負担金、事業調査費等										35
									小計		333
<b>雨水渠</b>	○排水路の整備										40
									合計		373

建設改良費 **37.3億円/年**  
(雨水渠を除く建設改良費 **33.3億円/年**)

岐阜市上下水道事業部

6

下水道施設の老朽化・耐震化対策について、計画的な更新・改築を継続的に進めていくためには、**年37.3億円規模の建設改良費の確保**が必要。

# (1) 財政計画の改定について

## 方針

下水道施設の維持管理経費と計画的な老朽化・耐震化対策に向けた建設改良費が**安定的に確保された健全で持続可能な経営を実現するため、財政計画の改定(料金改定)が必要。**

## 改定概要

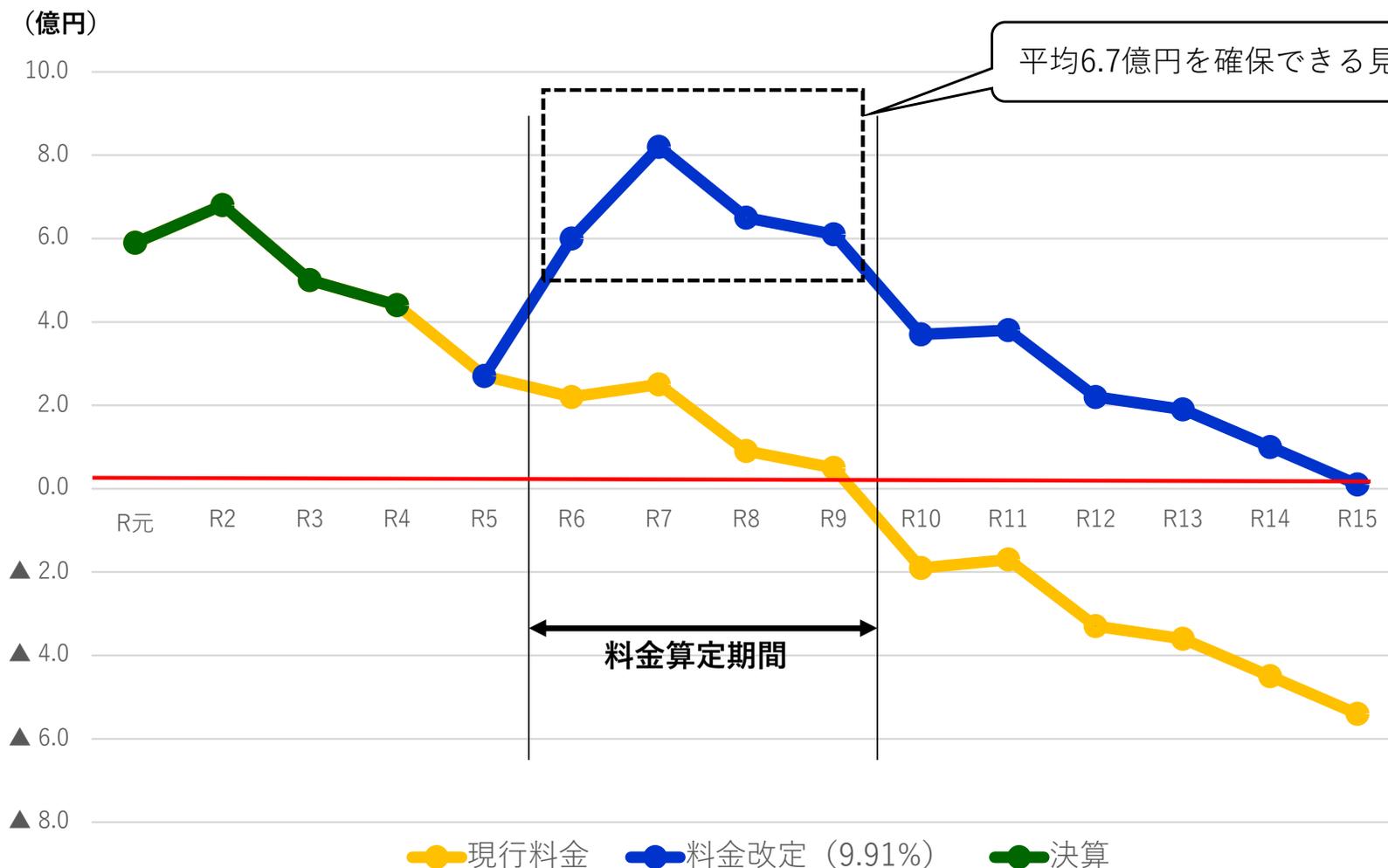
市民意見交換会での意見や物価高騰等を踏まえ

- ◆**純利益を年平均6.7億円の確保**により、  
**令和8年度から補てん財源10億円以上を確保**
- ◆**建設改良費に年平均37.3億円規模の計画的投資を実施**
- ◆**令和6年8月から新料金へ改定**

**財政計画改定(案) 別紙1**

**⇒ 下水料金改定案(平均改定率9.91%の増額)**

# 純損益(純利益)の見込み

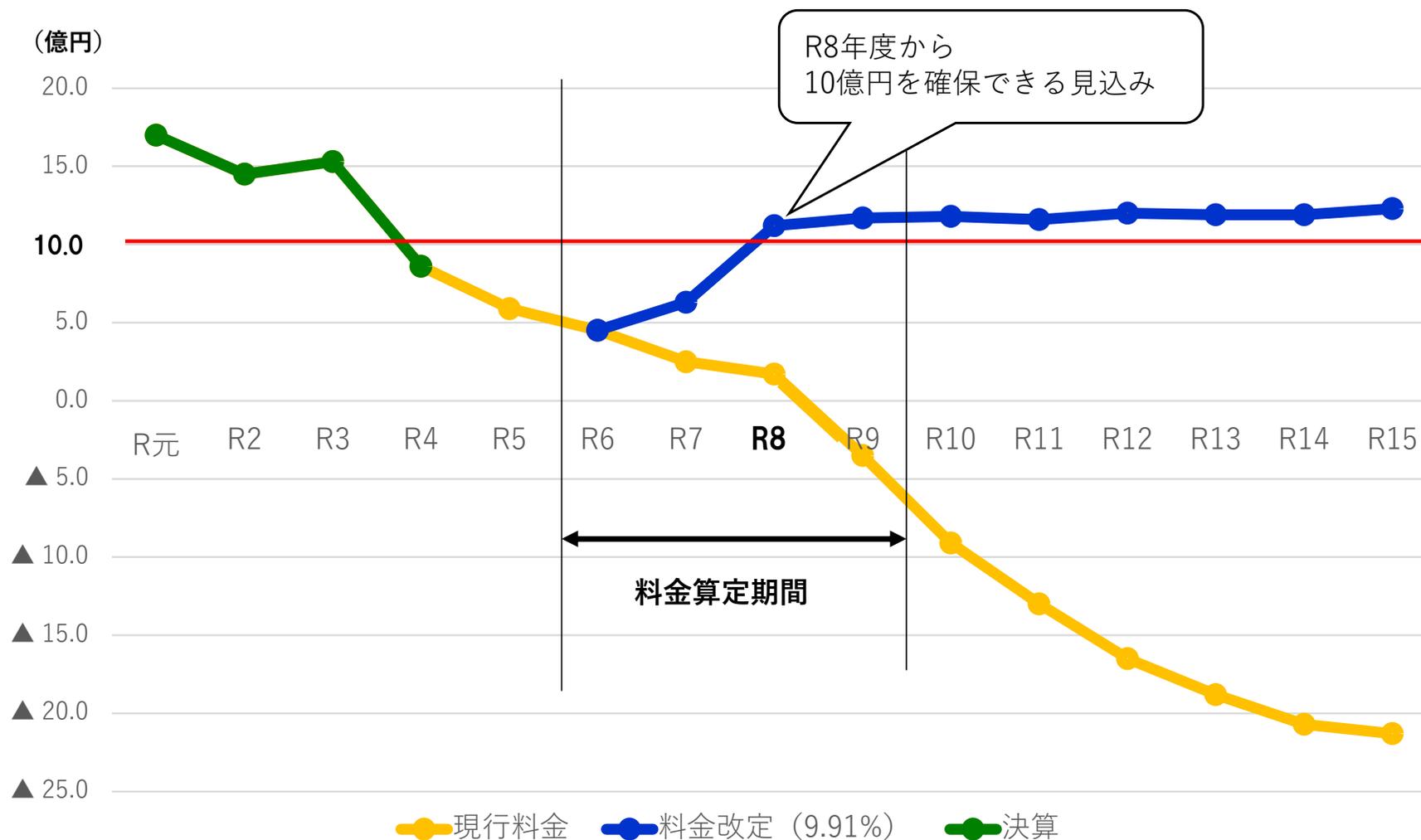


平均6.7億円を確保できる見込み

料金算定期間

・ 料金改定 (平均改定率9.91%) を行った場合は、料金算定期間で、**平均6.7億円の純損益が確保**できる見込み。

# 補てん財源の見込み



・ 料金改定（平均改定率9.91%）を行った場合は、R8年度には**10億円の補てん財源が確保**できる見込み。

## (2) 下水料金の改定について

### 料金改定の枠組み

#### 料金体系の構成

- ◆「一般汚水」「公衆浴場汚水」の2種類に使用用途を区分する  
「用途別料金体系」
- ◆使用水量に関係なく適用される「基本料金」と  
使用水量により適用される「従量料金」により構成

現行の料金体系を維持

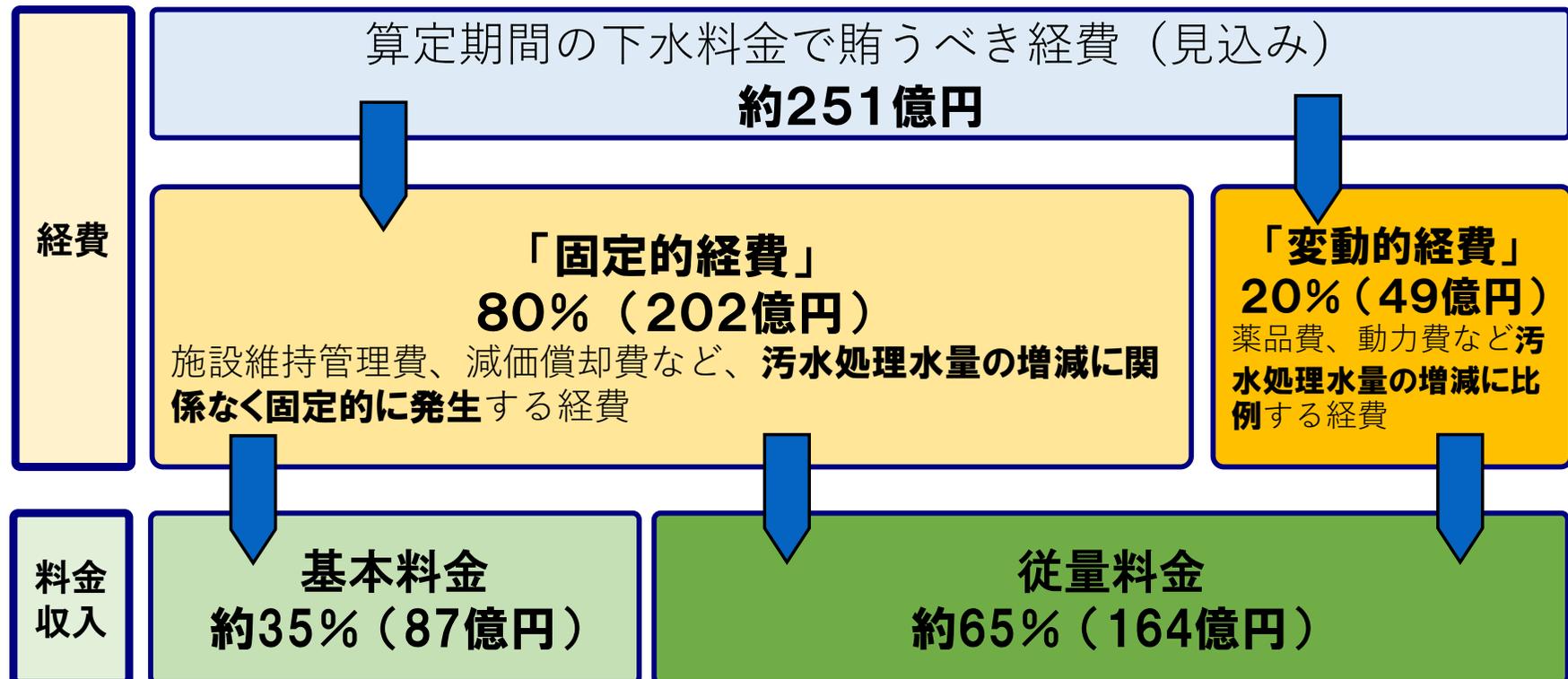
#### 料金算定期間

- ◆10年間で安定的に事業継続する運営を図りつつ、社会・経済情勢の変化に対応し、経営状況を的確に把握・評価していくなど見直す区切りとするため、これまで同様、算定期間を4年間(R6~R9)とする。

## 経費の料金体系への割り振り

◆原則、**固定的経費は基本料金**に、**変動的経費は従量料金**に配分することが望ましいが、本市の下水道事業会計においては、**固定的経費が約8割**を占め、そのまま基本料金のみを割り振る場合、**基本料金が高額となるため**、これまで同様、**固定的経費の一部を従量料金で賄うもの**とする。

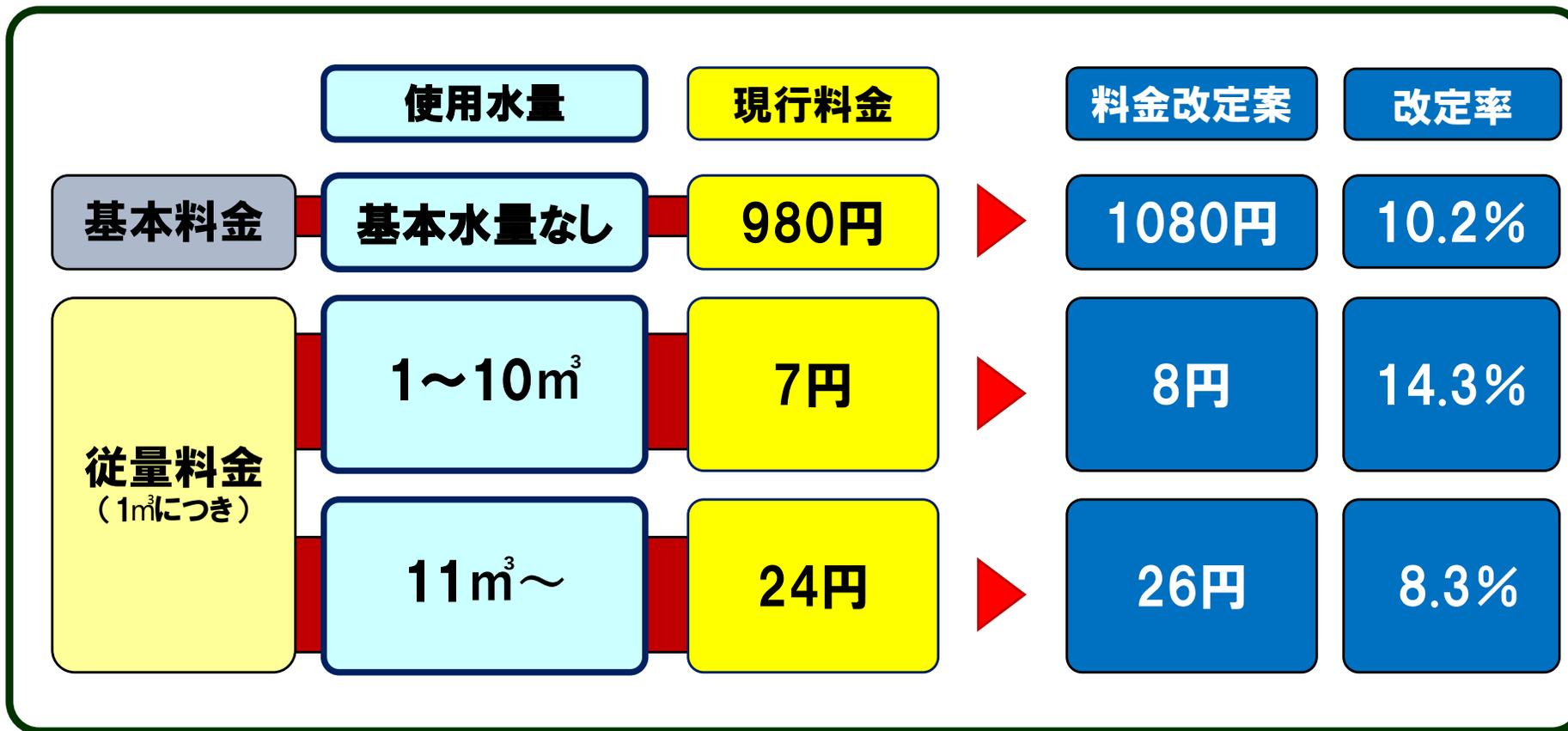
**固定的経費、変動的経費への割り振りは現行の考え方を維持**



## 料金改定案：一般汚水

	使用水量	現行料金		料金改定案	改定率
基本料金	基本水量なし	980円	▶	1080円	10.2%
	従量料金 (1m <sup>3</sup> につき)				
	1~10m <sup>3</sup>	31円	▶	35円	12.9%
	11~20m <sup>3</sup>	120円	▶	132円	10.0%
	21~50m <sup>3</sup>	133円	▶	146円	9.8%
	51~500m <sup>3</sup>	140円	▶	153円	9.3%
	501~10,000m <sup>3</sup>	148円	▶	159円	7.4%
	10,001m <sup>3</sup> ~	155円	▶	166円	7.1%

## 料金改定案: 公衆浴場汚水



# 各種別のモデルケース

(1か月あたり)

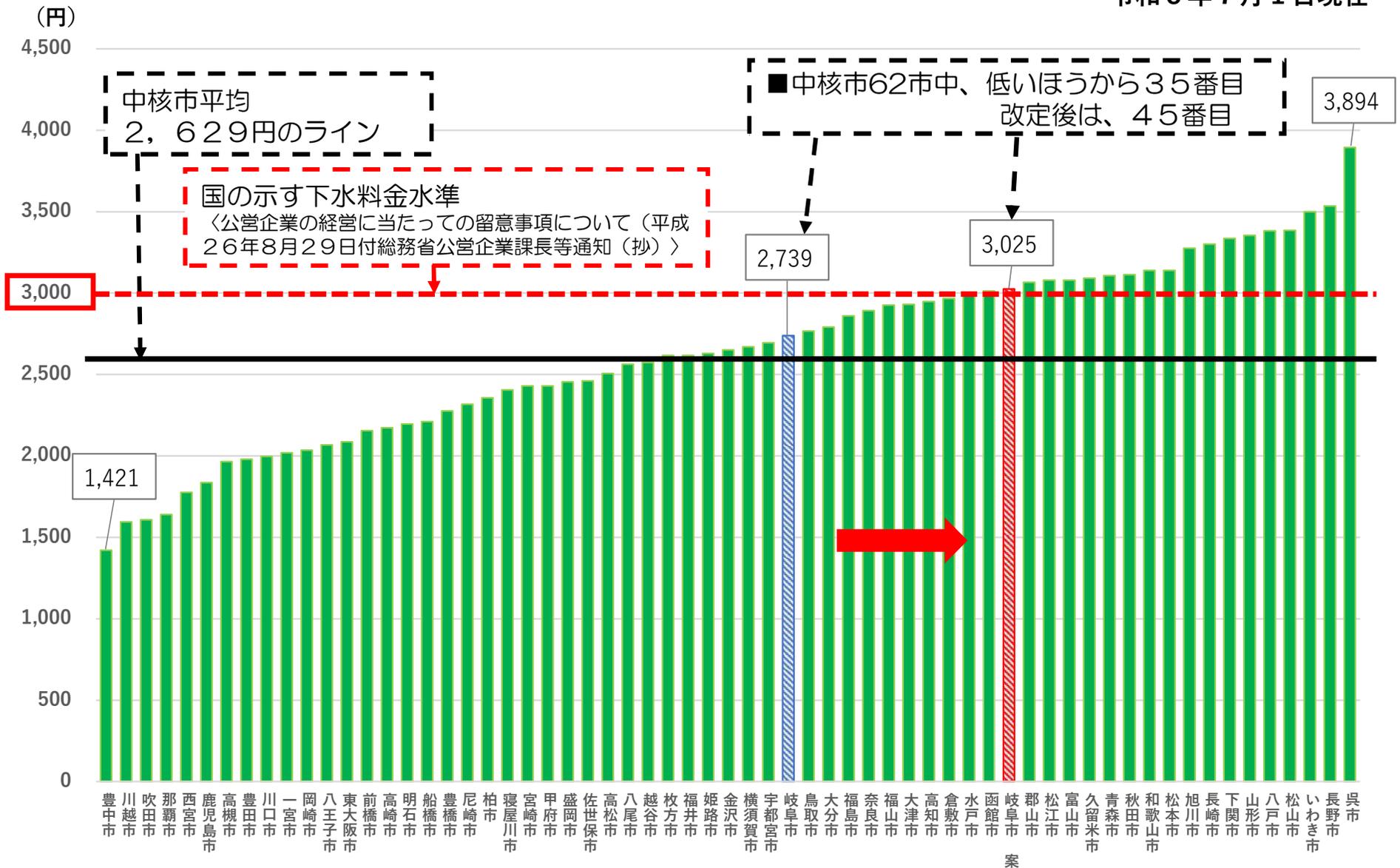
	平均使用水量	現行料金	料金改定案	改定率	増額
家事利用	17m <sup>3</sup>	2,343円	2,589円	10.49%	246円
学校 幼稚園 保育所用	555m <sup>3</sup>	85,382円	93,197円	9.15%	7,815円
公衆浴場用	717m <sup>3</sup>	19,819円	21,496円	8.45%	1,677円
それ以外	56m <sup>3</sup>	8,052円	8,852円	9.93%	800円

※平均使用水量：令和4年度岐阜市水道・下水道統計における実績

# 中核市の下水料金の比較

## 中核市下水料金比較（一般家庭用：1月20m<sup>3</sup>使用）

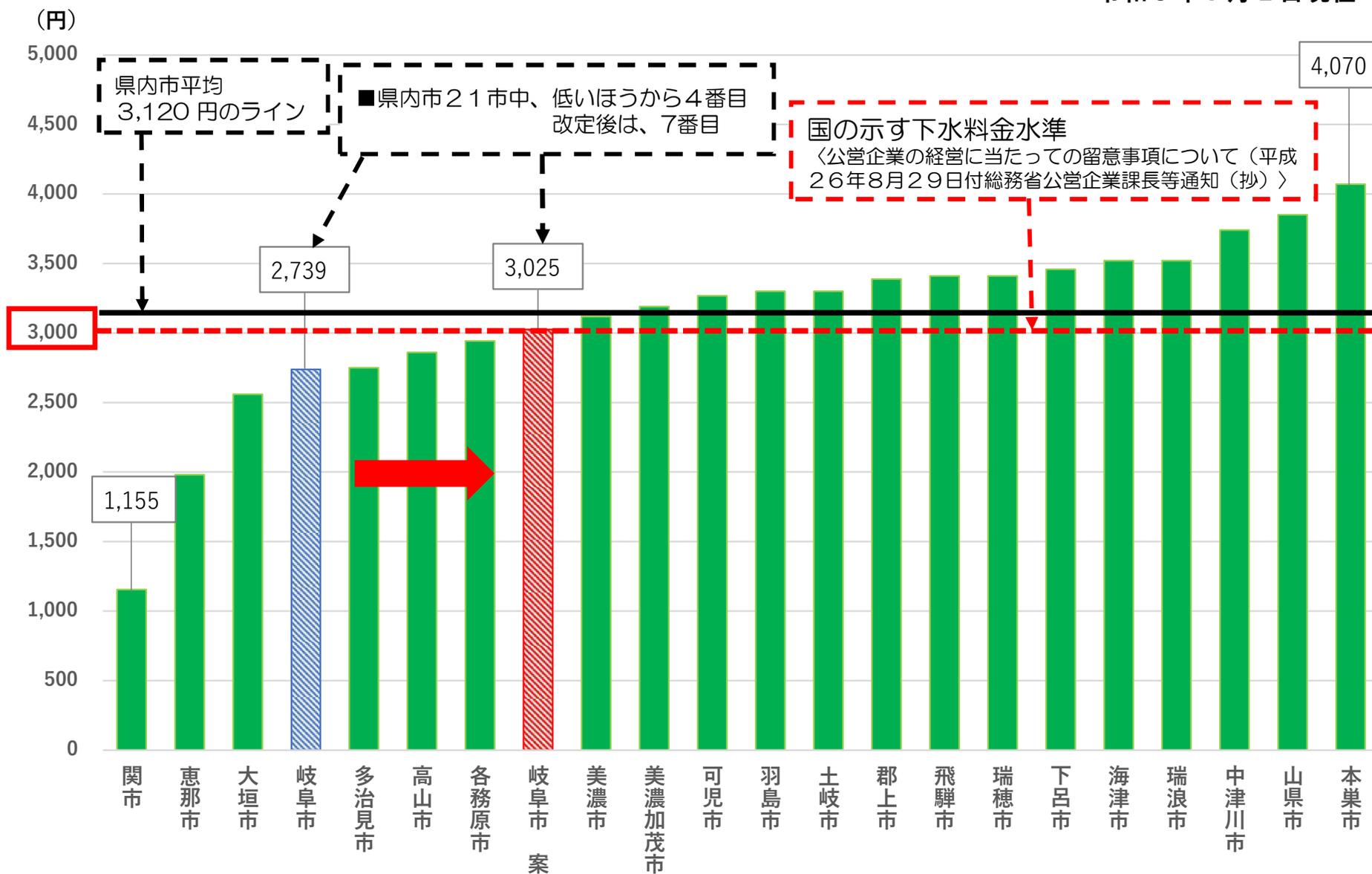
令和5年7月1日現在



# 県内市の下水料金の比較

## 県内市下水料金比較（一般家庭用：1月20m<sup>3</sup>使用）

令和5年7月1日現在





# (3) 井戸水放流量認定基準について



## ○ 下水料金と井戸水放流量認定基準

下水料金の算定（下水道条例第21条第1項）

①基本料金（固定額）

②従量料金（**汚水放流量**※×単価）

※使用者が放流する汚水の量

×消費税

以下の区分により認定（下水道条例第21条第2項）

(1)水道使用者 : 水道水の使用水量

(2)井戸使用者（計測器あり） : 計測に基づく水量

(3)井戸使用者（計測器なし） : **管理者が認定する水量**

## 井戸水放流量認定基準（下水道条例施行規程第16条の2）

（以下、「認定基準」）

例）一般家庭 3人世帯 → 第1種 50m<sup>3</sup>

飲食店 通勤者数3人 → 第4種工 88m<sup>3</sup>

### ◆ 使用水量の従量料金単価（R2.4.1施行）

使用水量 (m)	単価 (円)
1～ 20	@31
21～ 40	@120
41～ 100	@133
101～ 1,000	@140
1,001～20,000	@148
20,001以上	@155

### ◆ 認定基準による認定件数

年度	全体	うち認定	
		うち認定	割合
H23	約14.7万件	約2.6万件	17.7%
R4	約16.7万件	約1.9万件	11.4%

### ◆ 種別

種別	
第1種	家事用
第2種	—
第3種	公衆浴場用
第4種	ア —
	イ ホテル及び旅館
	ウ 劇場、映画館その他興行場
	エ 管理者が定める職種
	オ 官公署、事務所及びイ・ウ・エに属さない営業
カ	—



# ○ 認定基準の経緯



年度	内容
H23	認定基準の適法性をめぐる訴訟 名古屋高裁判決（H25） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">             第1種4人～6人世帯において、計測水量と  <b>15%以上の乖離</b>が認められる認定基準は<b>違法</b> </div>
	岐阜市公営企業経営審議会にて認定基準の妥当性を審議 ⇒ 種別の存廃、 <b>全種別</b> の水量 及び 増加量 を 改定
H27	岐阜市公営企業経営審議会にて認定基準の妥当性を審議 ⇒ <b>第1種1人、5人</b> の水量 を 改定
R1	岐阜市上下水道事業経営審議会にて認定基準の妥当性を審議 ⇒ <b>第1種3人以上</b> の水量 及び <b>7人以降</b> の増加量 を 改定

乖離を改善

## ○ ご審議いただきたいこと

- (1) 認定基準の見直しについて
- (2) 計測器を設置しない水道・井戸併用者の汚水放流量の算定について

〔定義〕 井戸のみ使用者（計測）：井戸水のみを使用し、汚水放流量を計測に基づく水量により認定しているもの  
 井戸のみ使用者（認定）：井戸水のみを使用し、汚水放流量を認定基準により認定しているもの  
 水道のみ使用者：水道水のみを利用し、汚水放流量を水道水の使用水量により認定しているもの



# 認定基準の見直し ～第1種（家事用）～

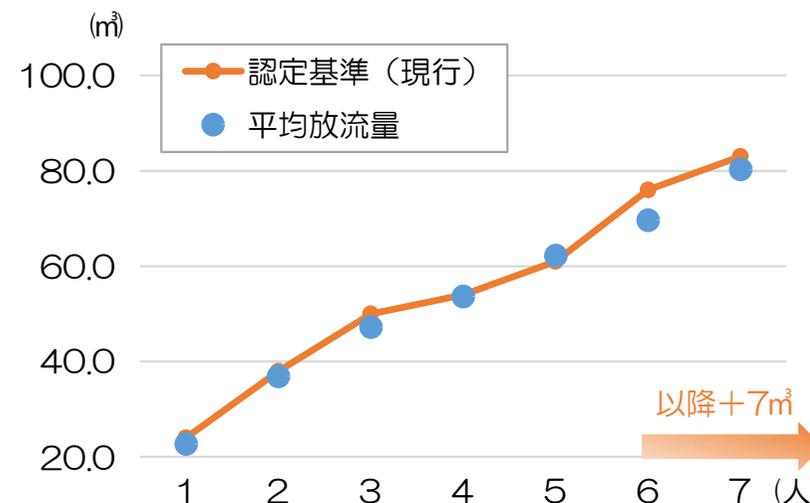


## ○ 認定基準（現行）と令和4年度実績※を比較（2か月あたり）

対象：約16,000件

※ 井戸のみ使用者（計測）の実績

賦課人数 (居住者数)	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人
認定基準 (現行)	m <sup>3</sup> 24.0	m <sup>3</sup> 38.0	m <sup>3</sup> 50.0	m <sup>3</sup> 54.0	m <sup>3</sup> 61.0	m <sup>3</sup> 76.0	m <sup>3</sup> 83.0
平均 放流量	m <sup>3</sup> 22.7	m <sup>3</sup> 36.9	m <sup>3</sup> 47.2	m <sup>3</sup> 53.6	m <sup>3</sup> 62.2	m <sup>3</sup> 69.6	m <sup>3</sup> 80.3
R 4 乖離率	% △5.42	% △2.89	% △5.60	% △0.74	% 1.97	% △8.42	% △3.25
世帯数	件 577	件 767	件 443	件 318	件 158	件 50	件 21



## ○ 方針

大きな乖離はみられない



**改定なし**



# 認定基準の見直し

～第3種（公衆浴場用）～

～第4種イ（ホテル及び旅館）～



## ○ 現状

対象：3種 5件  
4種イ 4件

認定基準：管理者の認定する量

水量決定の要素

(3種) 浴槽の大きさ、利用者数  
→ 使用者ごとに個別に認定

(4種イ) 客室数、入居する施設の種別  
→ 使用者ごとに個別に認定



## ○ 方針

使用者の申請に基づき個別に対応



**改定なし**



# 認定基準の見直し

## ～第4種ウ（劇場、映画館その他興行場）～



### ○ 現状

対象：5件

① 現在の認定基準適用者：5件

使用水量が多い事業ではない  
☞ **他の種別で代用可能**

② 比較対象となるサンプル

井戸のみ使用者（計測）：0件

水道のみ使用者：3件

サンプルが少ない  
☞ 認定基準の**妥当性判断は困難**

③ 今後の認定基準適用見込み

既存物件：該当なし

新規物件：計測器の設置義務

増加の可能性はほぼない

種別そのものの在り方を見直す

### ○ 方針 **改定** 4種ウを**廃止**し、現在の認定対象者は**4種オへ移行**

現在の認定対象者への影響

例)

	現行 賦課基準	現行 認定水量
A事業者	定員80名	48m <sup>3</sup>



改定後 賦課基準	改定後 認定水量	増減
通勤者（1～5人）	29m <sup>3</sup>	減 ↓
通勤者（6～10人）	46m <sup>3</sup>	減 ↓
通勤者（11～20人）	79m <sup>3</sup>	増 ↑

### ○ 認定基準（現行）と令和4年度実績\*の比較（2か月あたり）

対象：約900件

※ 水道のみ使用者と井戸のみ使用者（計測）を合わせた実績

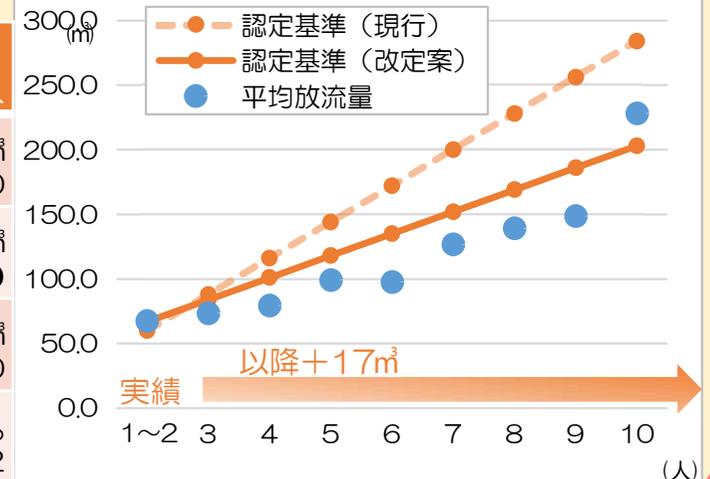
賦課人数 (通勤者数)	1～2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
認定基準 (現行)	m <sup>3</sup> 60.0	m <sup>3</sup> 88.0	m <sup>3</sup> 116.0	m <sup>3</sup> 144.0	m <sup>3</sup> 172.0	m <sup>3</sup> 200.0	m <sup>3</sup> 228.0	m <sup>3</sup> 256.0	m <sup>3</sup> 284.0
平均 放流量	m <sup>3</sup> 67.4	m <sup>3</sup> 73.4	m <sup>3</sup> 79.2	m <sup>3</sup> 98.9	m <sup>3</sup> 97.5	m <sup>3</sup> 126.7	m <sup>3</sup> 139.0	m <sup>3</sup> 148.5	m <sup>3</sup> 228.0
R 4 乖離率	% 12.33	% △16.59	% △31.72	% △31.32	% △43.31	% △36.65	% △39.04	% △41.99	% △19.72
事業所数	件 1,661	件 522	件 285	件 188	件 81	件 49	件 39	件 8	件 82



実績とその傾向を反映させることが必要

### ○ 方針 **改定** 実績と近似直線を基に認定基準を見直す

賦課人数 (通勤者数)	1～2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
認定基準 (現行)	m <sup>3</sup> 60.0	m <sup>3</sup> 88.0	m <sup>3</sup> 116.0	m <sup>3</sup> 144.0	m <sup>3</sup> 172.0	m <sup>3</sup> 200.0	m <sup>3</sup> 228.0	m <sup>3</sup> 256.0	m <sup>3</sup> 284.0
認定基準 (改定後)	m <sup>3</sup> <b>67.0</b>	m <sup>3</sup> <b>84.0</b>	m <sup>3</sup> <b>101.0</b>	m <sup>3</sup> <b>118.0</b>	m <sup>3</sup> <b>135.0</b>	m <sup>3</sup> <b>152.0</b>	m <sup>3</sup> <b>169.0</b>	m <sup>3</sup> <b>186.0</b>	m <sup>3</sup> <b>203.0</b>
平均 放流量	m <sup>3</sup> 67.4	m <sup>3</sup> 73.4	m <sup>3</sup> 79.2	m <sup>3</sup> 98.9	m <sup>3</sup> 97.5	m <sup>3</sup> 126.7	m <sup>3</sup> 139.0	m <sup>3</sup> 148.5	m <sup>3</sup> 228.0
R 4 乖離率	% 0.60	% △12.62	% △21.58	% △16.19	% △27.78	% △16.64	% △17.75	% △20.16	% 12.32





# 認定基準の見直し

～第4種才（事務所、官公署及びイ・ウ・エに属さない営業）～

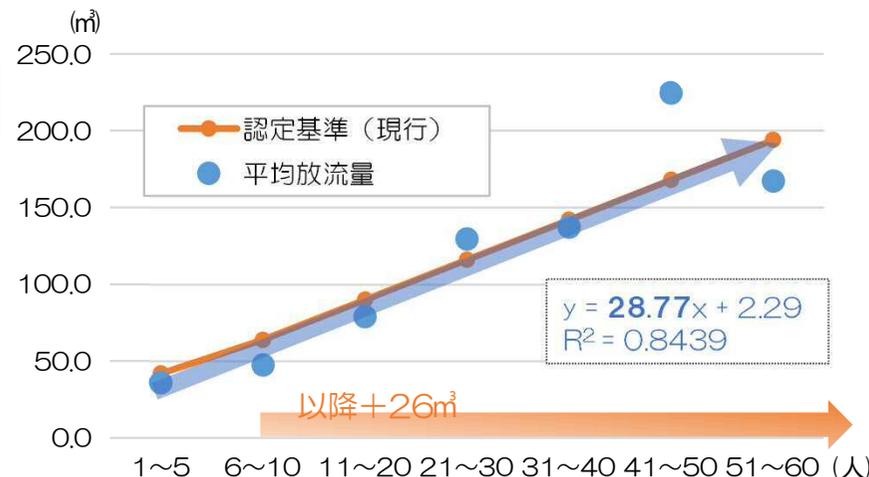


## ○ 認定基準（現行）と令和4年度実績\*を比較（2か月あたり）

対象：約1,400件

※ 水道のみ使用者と井戸のみ使用者（計測）を合わせた実績

賦課人数 (通勤者数)	人 1～5	人 6～10	人 11～20	人 21～30	人 31～40	人 41～50	人 51～60
認定 (現行)	m <sup>3</sup> 42.0	m <sup>3</sup> 64.0	m <sup>3</sup> 90.0	m <sup>3</sup> 116.0	m <sup>3</sup> 142.0	m <sup>3</sup> 168.0	m <sup>3</sup> 194.0
平均 放流量	m <sup>3</sup> 36.2	m <sup>3</sup> 47.6	m <sup>3</sup> 79.0	m <sup>3</sup> 129.6	m <sup>3</sup> 137.3	m <sup>3</sup> 224.6	m <sup>3</sup> 167.3
R 4 乖離率	% △13.81	% △25.63	% △12.22	% 11.72	% △3.31	% 33.69	% △13.76
事業所数	件 6,255	件 707	件 346	件 120	件 59	件 32	件 20



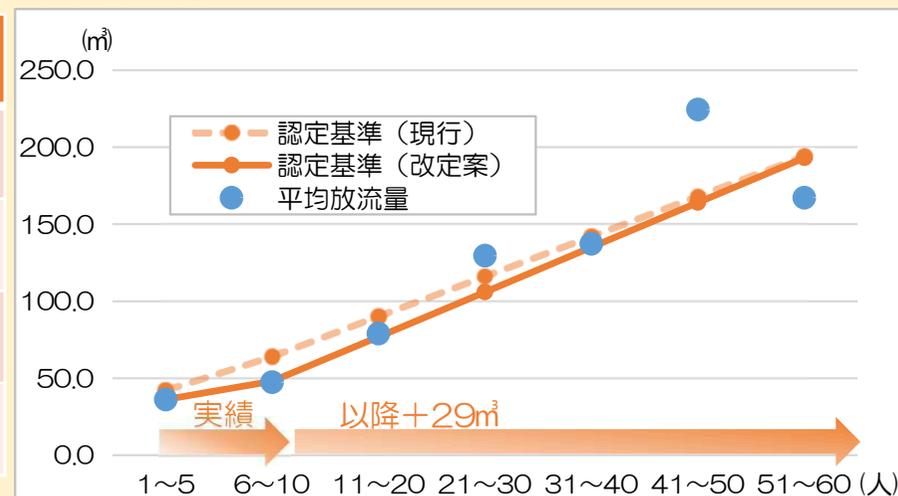
実績とその傾向を反映させることが必要

## ○ 方針

**改定**

実績と近似直線を基に基準を見直す

賦課人数 (通勤者数)	人 1～5	人 6～10	人 11～20	人 21～30	人 31～40	人 41～50	人 51～60
認定基準 (現行)	m <sup>3</sup> 42.0	m <sup>3</sup> 64.0	m <sup>3</sup> 90.0	m <sup>3</sup> 116.0	m <sup>3</sup> 142.0	m <sup>3</sup> 168.0	m <sup>3</sup> 194.0
認定基準 (改定後)	m <sup>3</sup> 36.0	m <sup>3</sup> 48.0	m <sup>3</sup> 77.0	m <sup>3</sup> 106.0	m <sup>3</sup> 135.0	m <sup>3</sup> 164.0	m <sup>3</sup> 193.0
平均 放流量	m <sup>3</sup> 36.2	m <sup>3</sup> 47.6	m <sup>3</sup> 79.0	m <sup>3</sup> 129.6	m <sup>3</sup> 137.3	m <sup>3</sup> 224.6	m <sup>3</sup> 167.3
R 4 乖離率	% 0.56	% △0.83	% 2.60	% 22.26	% 1.70	% 36.95	% △13.32





## ○ 経緯

年度	内容
H14	<p>岐阜市公営企業経営審議会にて併用者（認定）の算定方法を審議 それまでの算定方法</p> <p><b>水道使用量</b> 又は <b>認定基準</b> の <b>多い方</b></p> <p>→ 水道のみ使用者と併用者（認定）間で不公平</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一義的には計測器の設置が重要</li> <li><b>水道使用量＋認定基準(全量)</b> が望ましい</li> </ul> <p>☞ 経過的に <b>認定基準</b> 又は <b>水道使用量＋認定基準×1/2</b> の <b>いずれか多い方</b></p>
H23	<p>岐阜市公営企業経営審議会にて併用者（認定）の算定方法を審議 ⇒ H14の審議を基に <b>水道使用量＋認定基準(全量)</b></p>
現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の算定方法に対する懐疑的な見方</li> <li>計測器設置推進の結果（H14：約2,700件 → R4：約8,900件）</li> </ul> <p>☞ 実態を把握できる状況 ⇒ よりよい算定方法を探る</p>

〔定義〕

- ・併用者：水道水と井戸水を併せて放流するもの
- ・併用者(計測)：併用者で、井戸分の汚水放流量を計測に基づく水量で認定するもの
- ・併用者(認定)：併用者で、井戸分の汚水放流量を認定基準により認定するもの

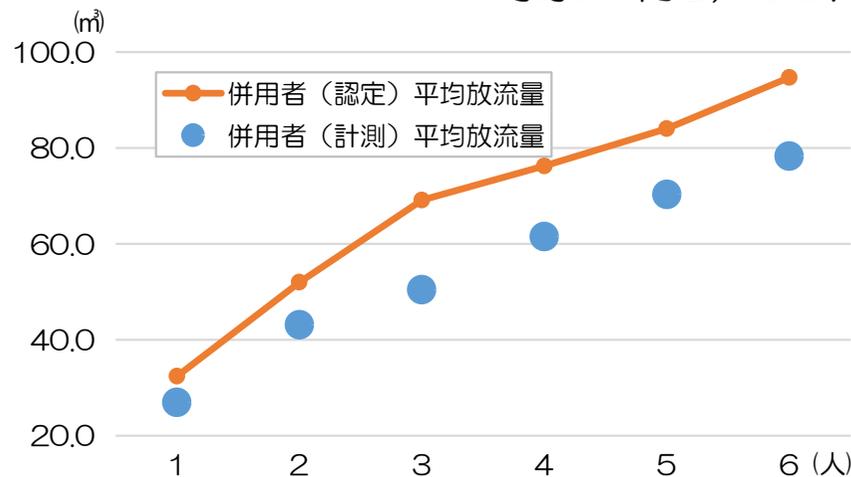


# 計測器を設置しない水道・井戸併用者の 汚水放流量の算定について



○ 併用者（計測）と併用者（認定）の令和4年度実績を比較（2か月あたり） 対象：約6,700件

賦課人数		1人	2人	3人	4人	5人	6人
併用者 (計測)	平均放流量	m <sup>3</sup> 26.9	m <sup>3</sup> 43.1	m <sup>3</sup> 50.4	m <sup>3</sup> 61.5	m <sup>3</sup> 70.3	m <sup>3</sup> 78.3
	世帯数	件 630	件 934	件 458	件 306	件 155	件 66
併用者 (認定 全量)	平均放流量	m <sup>3</sup> 32.4	m <sup>3</sup> 52.0	m <sup>3</sup> 69.1	m <sup>3</sup> 76.2	m <sup>3</sup> 84.0	m <sup>3</sup> 94.7
	乖離率	% △16.98	% △17.12	% △27.06	% △19.29	% △16.31	% △17.32
	世帯数	件 1,299	件 1,594	件 736	件 333	件 149	件 57

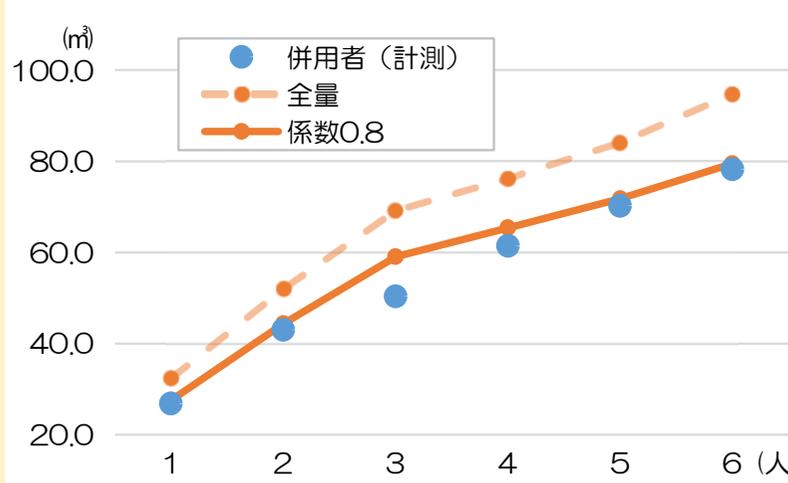


**水道使用量 + 認定基準 × 係数** とし併用者（計測）との乖離を見直す

加えて、他の使用形態（水道のみ使用者など）との公平性も考慮

○ 方針 **算定方法を変更** 係数を0.8とし、認定基準のいずれか多い方とする

賦課人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	乖離率 絶対値 合計
係数0.9 乖離率	% △10.33	% △10.58	% △21.37	% △13.14	% △9.76	% △10.10	75.28
<b>係数0.8 乖離率</b>	% <b>△2.54</b>	% <b>△2.93</b>	% <b>△14.72</b>	% <b>△5.96</b>	% <b>△2.09</b>	% <b>△1.51</b>	<b>29.75</b>
係数0.7 乖離率	% 6.75	% 6.16	% △6.84	% 2.50	% 7.00	% 8.90	38.15
係数0.6 乖離率	% 17.98	% 17.12	% 2.65	% 12.64	% 17.95	% 21.77	90.11
係数0.5 乖離率	% 31.86	% 30.61	% 14.29	% 25.00	% 31.40	% 38.10	171.26





# まとめ



## (1) 認定基準の見直しについて

種別		水量（改定前）		水量（改定後）	
1種	家事用	1人24 <sup>m<sup>3</sup></sup> 2人38 <sup>m<sup>3</sup></sup> 3人50 <sup>m<sup>3</sup></sup> 4人54 <sup>m<sup>3</sup></sup> 5人61 <sup>m<sup>3</sup></sup> 6人76 <sup>m<sup>3</sup></sup>	以後1人増すごとに 7 <sup>m<sup>3</sup></sup> 加えた量	改定なし	
		廃止			
4種	ウ 劇場、映画館、 その他興行場	定員に0.6 <sup>m<sup>3</sup></sup> を乗じた量		廃止	
	エ 管理者が 定める職種	2人まで60 <sup>m<sup>3</sup></sup>	以後1人増すごとに 28 <sup>m<sup>3</sup></sup> 加えた量	2人まで67 <sup>m<sup>3</sup></sup>	以後1人増すごとに 17 <sup>m<sup>3</sup></sup> 加えた量
	オ 官公署、事務所 及び、イ・ウ・ エに属さない営業	5人まで42 <sup>m<sup>3</sup></sup> 、 6人以上10人 まで64 <sup>m<sup>3</sup></sup>	以後10人又は その端数ごとに 26 <sup>m<sup>3</sup></sup> 加えた量	5人まで36 <sup>m<sup>3</sup></sup> 、 6人以上10人 まで48 <sup>m<sup>3</sup></sup>	以後10人又は その端数ごとに 29 <sup>m<sup>3</sup></sup> 加えた量

## (2) 計測器を設置しない水道・井戸併用者の汚水放流量の算定について

改定前	改定後
水道水全量と井戸水認定水量全量の合算使用量	井水認定水量 又は 水道水全量と井戸水認定水量に0.8を 乗じた水量の合算使用量 のいずれが多い使用量